



平成 27 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 大東紡織株式会社  
代表者名 取締役社長 国広 伸夫  
(コード番号：3202 東証・名証各第 1 部)  
問合せ先 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾  
(TEL 03-3665-7843)

繊維・アパレル事業における構造改革の実施および特別損失の計上ならびに  
平成 27 年 3 月期通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 19 日開催の取締役会において、繊維・アパレル事業における構造改革の実施および構造改革の実施に伴う特別損失の計上を決定しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。また、この結果、平成 27 年 2 月 6 日付で公表しました通期業績予想と本日公表の通期実績（連結・個別）において差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 繊維・アパレル事業における構造改革

(1) 実施理由

当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120 周年を超えて未来へ～」（以下“中期経営計画”とする）に基づき、成長戦略と安定化戦略を推進しておりますが、消費増税後の市況回復が遅れたことや円安の進展による輸入コスト上昇等を背景に、繊維・アパレル事業のうちスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業および強化事業として取り組んできた素材・デザイン提案型 OEM 事業において、急激に採算が悪化したことを主因に、平成 27 年 2 月 6 日付で「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて通期業績予想を修正いたしました。

しかしながら、その後、より一層の採算性の改善に取り組むべくメンズスーツ事業の人員削減や輸入コスト上昇分の価格転嫁に鋭意努めて参りましたが、輸入コストの販売価格への転嫁が進まず、市況の改善も見込み難いため、これ以上の業績改善は困難で赤字の長期化が避けられないとの判断に至りました。

このため、抜本的な繊維・アパレル事業（以下“同事業”）の構造改革が不可欠であると判断し、今般、中期経営計画を一部修正し、以下の構造改革諸施策を実施することとしたものであります。

(2) 構造改革の内容

① 紳士服販売子会社の解散および特別清算の実施

本日開催の取締役会において、紳士服販売事業を担う当社連結子会社である株式会社ロッキンガムペンタ（以下“RP社”とする）を平成 27 年 7 月 31 日に解散予定とすることおよび特別清算の方法にて清算する方針について決議しました。

（詳細は、平成 27 年 5 月 19 日付「子会社の解散および特別清算の方針に関するお知らせ」をご参照ください。

② 素材・デザイン提案型 OEM 事業からの撤退

当社の旧組織である ODM 営業部において担当していた素材・デザイン提案型 OEM 事業は、円安に伴う採算悪化および競争激化に伴い今後の採算性改善を見込むことが困難と判断したため、

お取引先様のご了承を得ることを前提に現在の受注残の納品を以って順次取引を終息させていただく方針としました。概ね7月末までにすべての納品が完了する予定です。

なお、平成27年4月1日付「組織改編および人事異動に関するお知らせ」のとおり、既に、ODM営業部は廃止し、生産企画営業部に統合いたしました。

### ③ 同事業に従事する人員の削減

契約社員・臨時嘱託等を含む同事業に従事するグループ人員(\*)を、業績が急激に悪化する前の130名(平成26年12月末時点)から、一部他の事業にシフトする者も含め約100名削減し、構造改革実施後の人員を約30名(平成27年7月末時点見込み)とする計画です。

(\*)人員数は臨時嘱託等を含む各時点の総人員です。

### ④ 同事業に係る販売管理費の削減

上記①～③の諸施策の実施により、同事業セグメントの販売管理費を932百万円(平成27年3月期)から平成28年3月期には約280百万円まで、652百万円の削減見込みです。

### ⑤ 同事業における仕入構造の改革

為替リスクに晒される海外生産関連品の仕入を圧縮し、為替リスクをコントロールできる体制に変更します。

### ⑥ 同事業の人材戦略の見直し

少数精鋭で小回りが利く当社の強みを活かして、同事業の中でもプロフェッショナルリティの高い専門分野であるユニフォーム事業・生産管理型OEM事業・ニット企画提案事業に人材を集中し、専門家集団として顧客に信頼され付加価値の高い営業を徹底し、安定的な収益を確保します。

### ⑦ 中期経営計画の一部見直し

上記①～⑥を踏まえ、一部事業戦略を見直すとともに、中期経営計画を修正し、本日公表の平成28年3月期の連結業績予想を平成28年3月期の損益計画といたします。

詳細は別紙参考資料をご参照ください。

以上の構造改革諸施策を確実に実施することで、繊維・アパレル事業の赤字体質から脱却し安定的に黒字を確保できる体制を再構築する方針であります。成長戦略への取り組みを引き続き強化することと合わせ、平成28年3月期には連結当期純利益の黒字化を図る計画であり、平成27年3月期の当期純損失644百万円から、平成28年3月期には当期純利益30百万円の黒字に転換する見込みです。

詳細は別紙参考資料をご参照ください。

## 2. 特別損失の計上

上記構造改革諸施策の実施に伴い、関係会社整理損失引当金繰入額66百万円(特別退職金含む)、たな卸資産評価損17百万円等の合計95百万円の特別損失の計上を実施します。

なお、連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

### 3. 平成27年3月期連結業績予想数値と実績値との差異

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 6,180	百万円 180	百万円 △110	百万円 △140	円 銭 △4.68
実績 (B)	5,937	△232	△519	△644	△21.52
増減額 (B-A)	△242	△412	△409	△504	
増減率 (%)	△3.9	—	—	—	
(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)	7,548	377	77	27	0.93

### 4. 平成27年3月期個別業績予想数値と実績値との差異

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 5,030	百万円 320	百万円 △160	百万円 △175	円 銭 △5.85
実績 (B)	5,075	337	△755	△769	△25.72
増減額 (B-A)	45	17	△595	△594	
増減率 (%)	0.9	5.6	—	—	
(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)	4,450	384	43	13	0.46

### 5. 差異の理由

(連結)

平成27年3月期売上高、営業利益および経常利益につきましては、3月の受注が伸びた生産管理型OEM事業とヘルスケア事業の売上高および営業利益が前回発表予想を上回ったものの、メンズスーツ事業及び素材・デザイン提案型OEM事業の売上の一段の低迷、RP社の解散・特別清算に伴う返品増加等に備えて引当金を計上したことにより、売上高、営業利益及び経常利益の各段階損益で前回発表予想を下回りました。さらに、RP社の解散・特別清算に伴う特別損失95百万円を計上したことにより、当期純利益も前回発表予想を下回りました。

(個別)

平成27年3月期売上高および営業利益につきましては、3月の受注が伸びた生産管理型OEM事業とヘルスケア事業の売上高および営業利益が前回発表予想を上回ったものの、関係会社に対する債権に対し貸倒引当金を追加計上したことにより、経常利益および当期純利益は前回発表予想を下回りました。

(別紙：参考資料)

1. 平成 28 年 3 月期 通期業績予想について

(1) 連結業績予想

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
予 想	5,210	310	40	30
前 年 実 績	5,937	△232	△519	△644
増 減 額	△727	542	559	674

(2) 個別業績予想

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
予 想	4,150	380	70	60
前 年 実 績	5,075	337	△755	△769
増 減 額	△925	43	825	829

2. 中期経営計画の一部見直しについて

今般の構造改革の実施に伴い、以下の通り、中期経営計画を一部見直します。

- (1) 成長戦略において強化学業の一つに位置付けた素材・デザイン提案型OEM事業は撤退することとしました。
- (2) 安定化戦略においてスリム化事業と位置付けたメンズスーツ事業は撤退することとしました。
- (3) 成長戦略において主力事業と定めた不動産事業については、平成 27 年 5 月 1 日付組織再編により、従来の不動産本部を商業施設事業本部に再編済みであり、今後は従来以上に商業施設事業に集中的に取り組み、収益力の増強に努めます。
- (4) 成長戦略において強化学業と定めたヘルスケア事業については、今回の繊維・アパレル事業の構造改革に伴い、経営資源の一部を当事業にシフトし引き続き強化を図ります。
- (5) 以上により、中期経営計画の最終年度の計数計画を見直し、上記 1 記載の連結通期業績予想を平成 28 年 3 月期計画 とします。また、経営指標の目標を「営業利益率 6%以上」「自己資本比率 20%以上」とします。

以上